令和元年度 第2回

適正化事業諮問委員会 議事録

公益財団法人 関東貸切バス適正化センター

公益財団法人 関東貸切バス適正化センター
令和元年度 第2回適正化事業諮問委員会 議事録

1 日 時

令和2年3月2日(月) 午後3時00分～午後4時15分

2 場 所

埼玉県トラック総合会館5階 小会議室

3 議 題

第1号議案 令和2年度事業計画、収支予算及び資金計画について

第2号議案 令和2年度負担金の額及び徴収方法について

4 出席者 委員総数5名 出席委員5名

岩倉委員長、大島委員、小野委員、川中子委員、青山委員

理事2名

島田理事、橋詰理事

オブザーバー2名

関東運輸局自動車交通部旅客第一課 小川貸切係長

関東運輸局自動車監査指導部 中野自動車監査官

事務局2名

小倉総務担当首席、大柴総務担当職員

5 会議の概要

(1) 定足数の確認及び議事録署名人の選出

岩倉議長が挨拶後に開会を宣し、本諮問委員会は、適正化事業諮問委員会規程第6条の定足数を満たしていることにより成立した旨を告げた。

議事録署名人として、議長及び大島委員を全員一致により選出。

(2) 議案の審議状況及び議決結果

(決議事項)

議長の求めに応じ、事務局から、令和2年2月25日付けで鷹箸理事長より提出のあった諮問書の内容(第1号議案、第2号議案)について説明。

第1号議案 令和2年度事業計画、収支予算及び資金計画について

議長の求めに応じ、事務局から、道路運送法第43条の14に規定する令和2年度事業計画書（案）、センターの巡回指導業務の一部を地方バス協会に委託する契約書（案）について、また、収支予算（案）及び資金計画（案）について、配布資料に基づき説明を行い、併せて、配布資料により資金調達及び設備投資の予定がないことを説明。

本議案に関する質疑応答は、以下のとおり。

（川中子委員）事業計画書の1ページの平成31年度事業計画の実績の中の、職員研修の実施し、併せて茨城県のバス協会と合同会議を行ったとあるが、1都7県ある中で、何故茨城県のバス協会だったのか。

（事務局）今回初めて職員全員での研修を実施することとなり、いくつかの候補から茨城県に決定し、移転した茨城県バス協会の会議室を借り意見交換を行った。今後も継続的に職員研修を実施する計画であり、合同会議とは別に順次他のバス協会と意見交換を行うこととしている。

（青山委員）次年度からナスバとの委託契約を行わず、常勤指導員と非常勤の指導員で実施することになるが、人件費はほぼ変わらないということか。

（事務局）今年度採用した指導員のうち未経験者3名の給与の1年間の費用抑制の解除と6名の6月賞与が満額支給が影響しているものです。負担金の額は人件費が大半を占めているので、今後は負担金額を抑制するため、給与面で差が大きい常勤の指導員を減らして非常勤を増やす方向である。

（議長）廃業する貸切バス事業者があるということだが、新規参入の貸切バス事業者はあるのか。

（事務局）毎年度新規許可の事業者は出ており、行政からの情報を基に月割りで負担金の請求を行っている。

（議長）行政が新規事業者に対し、許可する際に負担金を納付しないと認めないというシステムになってはいないのか。

（小川貸切係長）許可の段階での要件には入っていないが、負担金の額を盛り込んだ資金計画をみて判断している。

（議長）新型コロナウイルスの関係やオリンピック、パラリンピックで資金計画どおり負担金の徴収ができるのか心配である。

（橋詰理事）巡回指導の実施については、オリンピック、パラリンピック大会中は観光以外の会社、学校の送迎、葬儀関係の事業者を対

象に実施する計画である。負担金については懸念しているところである。

(議長) オリンピック自体が延期等になるとさらに厳しくなるのではないか。

(青山委員) 新型コロナウイルスの関係で貸切バス事業者も影響が大きいと思う。

(小野委員) インバウンド以外の事業者もイベント等の中止で仕事がキャンセルとなっている状況である。

(大島委員) 昨年の台風の影響で売り上げが落ち、その後、学生のスキー合宿も暖冬により稼働が落ちている。さらにこの新型コロナウイルスの影響で協会としても危機感を持っている。また、風評被害も出ており、武漢からの帰国者をホテル三日月まで送ったバス会社はテレビ放映され、その後の仕事に支障が出ているとの話である。

(青山委員) 負担金については心配であるが、巡回指導は粛々と実施していただきたい。

(議長) 負担金の徴収については、難しいとは思いますが不測の事態も想定しておく必要がある。

(事務局) 承知した。

(大島委員) 平成31年度は苦情が1件なのか。

(事務局) 電話、インターネットで受け付けているが、現在まで交通問題に関する苦情1件だけとなっている。走行中に危険な割込みをされたとの内容である。バス事業者へ直接苦情申告するケースが多いのではないか。

(大島委員) バスは大きいので、ウィンカーを出しているが、車線変更の際に一般ドライバーから幅寄せを受けたとの苦情も目立っている。

(小野委員) 問題となっているあおり運転の関係で、少しでも接近すると苦情に繋がるケースが最近多くなっている。

(議長) あおり運転の問題でドライバーのプレッシャーになり安全の低下につながらないか問題である。

(議長) 今年度の実績で、現状の巡回指導の問題点について意見交換を行った。また、PDCAを実施したとあるが、巡回指導に関する課題や問題点等、今後機会があればこの場で紹介願いたい。

(橋詰理事) 承知した。

審議の結果、全員一致で承認。

第2号議案 令和2年度負担金の額及び徴収方法について

議長の求めに応じ、事務局から、道路運送法第43条の15の規定に基づき、一般貸切旅客自動車運送事業者に対する令和2年度負担金の額及び徴収方法（案）について、配布資料により説明。

本議案に関する質疑応答は、以下のとおり。

（青山委員）新型コロナウイルスの影響で厳しい事業者が多いと思いますが、負担金の支払が出来なかった場合に延滞金の猶予等の可能性はあるのか。

（事務局）現状では考えていないが、場合によっては対応について検討したいと考える。

（青山委員）事業運営に支障がないように不測の事態に備える必要もあると思う。

（議長）不測の事態が生じた場合には、迅速に対応願いたい。

（事務局）承知した。

（川中子委員）参考までに今年度にバス協会に加入した事業者はどの位あったのか。

（事務局）バス協会に加入した事業者は11者である。

審議の結果、全員一致で承認。

議長から、第1号議案、第2号議案に係る答申書（案）の内容について説明。答申書（案）のとおり理事長あて答申することを決定した。

（報告事項）

（1）「非常勤適正化事業指導員の就業に関する規程」の一部改正について

議長の求めに応じ、事務局から配布資料に基づき巡回指導の状況について報告を行った。

（2）「期末・勤勉手当支給取扱内規」について

事務局から配布資料に基づき「期末・勤勉手当支給取扱内規」について報告を行った。

（3）巡回指導実施状況について

事務局から配布資料に基づき巡回指導の実施状況について報告を行った。

（4）平成31年度負担金の納付状況について

事務局から配布資料に基づき平成31年度負担金の納付状況について報告を行った